



平成 22 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社 テレビ朝日
代表者名 代表取締役社長 早河 洋
(コード番号 9409 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 高田 弘明
TEL 03-6406-1111

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社 朝日新聞社（本店所在地：大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号、代表者の氏名：代表取締役社長 秋山 耿太郎、資本金 6 億 5 千万円）の平成 22 年 3 月期決算の内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

別添 平成 22 年 3 月期 決算短信
(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)
株式の所有者別状況
大株主の状況
役員の状況

(注) 株式会社朝日新聞社は、当社の発行済株式総数の 24.72%を所有しております。

平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 24 日

会 社 名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務セクションマネジャー

氏 名 田 畑 良 治

TEL (03) 3545-0131

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	470,297	△12.5	△4,098	—	△2,032	—	△3,346	—
21 年 3 月期	537,278	△6.2	3,425	△81.6	△327	—	△13,914	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	△1,078.63	—	△1.3	△0.4	△0.9
21 年 3 月期	△4,471.83	—	△4.9	△0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 724 百万円 21 年 3 月期 △754 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	550,419	273,515	47.8	85,100.47
21 年 3 月期	547,945	280,758	48.7	85,923.78

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 263,364 百万円 21 年 3 月期 266,871 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	26,898	△14,416	△4,132	63,459
21 年 3 月期	16,691	△14,356	△3,478	54,833

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	30.00	30.00	60.00	192	—	0.1
22 年 3 月期	25.00	25.00	50.00	160	—	0.1

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社

除外

5 社 (朝日サービス興産(株)、朝日新聞アジア・リミテッド、朝日新聞インターナショナル・プライベート・リミテッド、(株)朝日カルチャーセンター(大阪)、(株)朝日カルチャーセンター(名古屋))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期	3,200,000株	21年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	22年3月期	105,247株	21年3月期	94,088株
③期中平均株式数	22年3月期	3,102,488株	21年3月期	3,111,567株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	327,900	△4.8	△7,126	—	△4,258	—	△3,125	—
21年3月期	344,276	△8.7	△1,071	—	673	△95.1	2,770	△51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△976.59	—
21年3月期	865.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	406,197	168,335	41.4	52,604.90
21年3月期	394,871	172,117	43.6	53,786.66

(参考) 自己資本 22年3月期 168,335百万円 21年3月期 172,117百万円

連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,365	84,430
受取手形及び売掛金	31,136	31,009
リース投資資産	1,112	1,945
有価証券	20,479	27,861
商品及び製品	1,427	1,357
仕掛品	226	226
原材料及び貯蔵品	802	785
繰延税金資産	3,193	4,207
その他	18,534	12,625
貸倒引当金	△53	△16
流動資産合計	155,224	164,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	249,489	235,691
減価償却累計額	△179,635	△171,452
建物及び構築物（純額）	69,853	64,239
機械装置及び運搬具	93,093	89,070
減価償却累計額	△67,603	△69,951
機械装置及び運搬具（純額）	25,489	19,119
土地	69,114	67,881
建設仮勘定	1,519	3,724
その他	15,479	14,580
減価償却累計額	△12,738	△12,453
その他（純額）	2,741	2,127
有形固定資産合計	168,719	157,092
無形固定資産	10,487	8,818
投資その他の資産		
投資有価証券	124,171	123,225
長期貸付金	2,634	2,303
繰延税金資産	57,275	63,479
その他	30,155	31,711
貸倒引当金	△723	△643
投資その他の資産合計	213,513	220,076
固定資産合計	392,720	385,986
資産合計	547,945	550,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,450	35,283
短期借入金	3,331	2,075
1年内返済予定の長期借入金	1,831	1,600
リース債務	280	527
未払費用	12,168	12,238
未払法人税等	573	4,326
返品調整引当金	616	703
役員賞与引当金	65	59
建替関連損失引当金	1,187	679
その他	16,939	15,879
流動負債合計	73,446	73,372
固定負債		
長期借入金	3,497	1,870
リース債務	905	1,519
繰延税金負債	70	58
退職給付引当金	153,503	166,978
役員退職慰労引当金	2,256	1,858
建替関連損失引当金	—	498
長期預り保証金	31,952	30,686
負ののれん	1,425	—
その他	129	61
固定負債合計	193,740	203,532
負債合計	267,186	276,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	260,952	257,493
自己株式	△5,927	△6,452
株主資本合計	256,548	252,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,646	10,935
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	△320	△138
評価・換算差額等合計	10,323	10,800
少数株主持分	13,886	10,150
純資産合計	280,758	273,515
負債純資産合計	547,945	550,419

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	537,278	470,297
売上原価	377,951	334,970
売上総利益	159,326	135,327
販売費及び一般管理費	155,901	139,426
営業利益又は営業損失 (△)	3,425	△4,098
営業外収益		
受取利息	763	494
受取配当金	657	436
負ののれん償却額	579	384
受取手数料	389	336
受取賃貸料	85	53
持分法による投資利益	—	724
その他	853	708
営業外収益合計	3,329	3,140
営業外費用		
支払利息	478	392
寄付金	5,301	412
持分法による投資損失	754	—
その他	548	267
営業外費用合計	7,082	1,073
経常損失 (△)	△327	△2,032
特別利益		
固定資産売却益	727	412
投資有価証券売却益	1,688	968
持分変動利益	—	127
その他	187	180
特別利益合計	2,604	1,690
特別損失		
固定資産売却損	249	255
固定資産除却損	1,257	1,124
投資有価証券売却損	9,673	175
投資有価証券評価損	54	65
会員権評価損	16	2
貸倒引当金繰入額	257	—
持分変動損失	5	71
減損損失	30	2,086
建替関連損失引当金繰入額	—	1,007
建替関連損失	743	2
その他	122	940
特別損失合計	12,410	5,731
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,134	△6,073
法人税、住民税及び事業税	2,022	5,079
過年度法人税等	226	—
法人税等調整額	1,440	△6,739
法人税等合計	3,689	△1,659
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	90	△1,066
当期純損失 (△)	△13,914	△3,346

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
資本剰余金		
前期末残高	873	873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	873	873
利益剰余金		
前期末残高	278,283	260,952
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△176
当期純損失(△)	△13,914	△3,346
連結範囲の変動	△3,239	△147
合併による増加	47	210
当期変動額合計	△17,330	△3,459
当期末残高	260,952	257,493
自己株式		
前期末残高	—	△5,927
当期変動額		
自己株式の取得	△7,323	△524
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1,395	—
当期変動額合計	△5,927	△524
当期末残高	△5,927	△6,452
株主資本合計		
前期末残高	279,806	256,548
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△176
当期純損失(△)	△13,914	△3,346
連結範囲の変動	△3,239	△147
合併による増加	47	210
自己株式の取得	△7,323	△524
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1,395	—
当期変動額合計	△23,257	△3,983
当期末残高	256,548	252,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,719	10,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,072	288
当期変動額合計	△7,072	288
当期末残高	10,646	10,935
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	△3	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△97	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	182
当期変動額合計	△222	182
当期末残高	△320	△138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,601	10,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,278	477
当期変動額合計	△7,278	477
当期末残高	10,323	10,800
少数株主持分		
前期末残高	16,992	13,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,105	△3,736
当期変動額合計	△3,105	△3,736
当期末残高	13,886	10,150
純資産合計		
前期末残高	314,400	280,758
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△176
当期純損失（△）	△13,914	△3,346
連結範囲の変動	△3,239	△147
合併による増加	47	210
自己株式の取得	△7,323	△524
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1,395	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,384	△3,259
当期変動額合計	△33,642	△7,243
当期末残高	280,758	273,515

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,134	△6,073
減価償却費	19,999	17,281
減損損失	30	2,086
のれん償却額	△579	△384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	△120
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	33	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,463	13,490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△381	△397
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,740	△10
受取利息及び受取配当金	△1,421	△931
支払利息	478	392
寄付金	4,757	—
持分法による投資損益 (△は益)	754	△724
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,985	△793
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	65
会員権評価損	16	2
固定資産売却損益 (△は益)	△477	△156
固定資産除却損	1,257	1,124
持分変動損益 (△は益)	5	△56
その他の特別損益 (△は益)	△65	759
売上債権の増減額 (△は増加)	7,023	836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,956	△1,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,104	980
その他	△5,003	△1,613
小計	21,257	24,490
利息及び配当金の受取額	2,812	1,989
利息の支払額	△627	△402
その他の収入	73	35
その他の支出	△66	△182
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,758	968
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,691	26,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,123	△50,134
定期預金の払戻による収入	38,375	44,657
有価証券の取得による支出	△100	△301
有価証券の売却及び償還による収入	839	280
有形固定資産の取得による支出	△16,143	△5,981
有形固定資産の売却による収入	1,271	1,366
有形固定資産の除却による支出	△392	△197
無形固定資産の取得による支出	△2,979	△2,840
無形固定資産の売却による収入	107	0
投資有価証券の取得による支出	△822	△5,301
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,601	4,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,832	—
貸付けによる支出	△4,036	△2,897
貸付金の回収による収入	2,585	2,763
その他	291	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,356	△14,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,185	△1,235
長期借入れによる収入	44	—
長期借入金の返済による支出	△1,763	△1,923
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130	△406
配当金の支払額	△224	△176
少数株主への配当金の支払額	△189	△392
その他	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,478	△4,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,287	8,392
現金及び現金同等物の期首残高	55,832	54,833
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	233
現金及び現金同等物の期末残高	54,833	63,459

個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,483	52,207
受取手形	30	36
売掛金	14,236	14,350
有価証券	19,500	26,500
製品	115	98
仕掛品	16	16
原材料及び貯蔵品	365	380
前払費用	1,969	1,849
繰延税金資産	2,180	2,877
未収入金	12,940	7,152
その他	1,754	2,182
貸倒引当金	△31	△11
流動資産合計	100,559	107,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	180,274	179,858
減価償却累計額	△127,613	△130,941
建物（純額）	52,660	48,917
構築物	3,470	3,375
減価償却累計額	△2,788	△2,812
構築物（純額）	682	562
機械及び装置	75,000	72,202
減価償却累計額	△52,548	△54,708
機械及び装置（純額）	22,451	17,494
車両運搬具	424	385
減価償却累計額	△360	△344
車両運搬具（純額）	64	40
航空機	3,164	3,164
減価償却累計額	△2,894	△2,968
航空機（純額）	270	196
工具、器具及び備品	12,043	11,499
減価償却累計額	△9,960	△10,004
工具、器具及び備品（純額）	2,083	1,495
土地	46,129	45,222
リース資産	37	51
減価償却累計額	△6	△16
リース資産（純額）	31	35
建設仮勘定	923	3,711
有形固定資産合計	125,296	117,676
無形固定資産		
のれん	21	15
借地権	2,642	2,536
ソフトウェア	6,701	4,986
その他	88	76
無形固定資産合計	9,453	7,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,796	25,867
関係会社株式	39,602	43,952
出資金	10	10
関係会社出資金	146	99
長期貸付金	51	30
従業員に対する長期貸付金	167	69
関係会社長期貸付金	9,883	12,851
破産更生債権等	32	31
長期前払費用	589	671
繰延税金資産	55,592	61,202
長期預金	22,000	24,000
差入保証金	4,889	4,753
その他	38	24
貸倒引当金	△240	△297
投資その他の資産合計	159,561	173,268
固定資産合計	294,311	298,558
資産合計	394,871	406,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,536	23,093
リース債務	7	10
未払金	6,411	5,716
未払費用	8,604	8,755
未払法人税等	—	3,590
未払消費税等	4	1,038
前受金	973	945
預り金	4,120	3,462
返品調整引当金	11	11
役員賞与引当金	5	6
その他	405	415
流動負債合計	44,081	47,046
固定負債		
リース債務	25	27
退職給付引当金	148,237	161,743
役員退職慰労引当金	1,851	1,519
長期預り保証金	28,471	27,484
その他	86	40
固定負債合計	178,672	190,814
負債合計	222,753	237,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	413	427
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	153
特別積立金	155,726	158,226
繰越利益剰余金	3,317	△2,649
利益剰余金合計	159,934	156,633
株主資本合計	161,457	158,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,659	10,178
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	10,659	10,179
純資産合計	172,117	168,335
負債純資産合計	394,871	406,197

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	344,276	327,900
売上原価	218,562	218,268
売上総利益	125,714	109,632
販売費及び一般管理費		
販売費	70,497	65,677
発送費	12,322	11,281
給料及び手当	17,264	14,298
法定福利及び厚生費	2,623	2,404
退職給付費用	5,030	7,722
減価償却費	4,334	3,658
その他	14,713	11,715
販売費及び一般管理費合計	126,785	116,758
営業損失 (△)	△1,071	△7,126
営業外収益		
受取利息	746	547
受取配当金	2,708	2,346
受取手数料	466	441
その他	411	387
営業外収益合計	4,333	3,722
営業外費用		
支払利息	253	251
寄付金	2,050	408
貸倒引当金繰入額	—	90
その他	284	104
営業外費用合計	2,589	854
経常利益又は経常損失 (△)	673	△4,258
特別利益		
固定資産売却益	462	412
投資有価証券売却益	798	967
関係会社株式売却益	8,541	1
その他	354	129
特別利益合計	10,157	1,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	222	203
固定資産除却損	1,072	1,056
関係会社株式売却損	1,491	—
減損損失	30	226
投資有価証券評価損	17	3
関係会社株式評価損	—	1,031
建替関連損失	831	—
その他	32	—
特別損失合計	3,698	2,521
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,132	△5,269
法人税、住民税及び事業税	490	3,730
過年度法人税等	226	—
法人税等調整額	3,645	△5,874
法人税等合計	4,361	△2,144
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,770	△3,125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	873	873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	873	873
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	234	413
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	187	36
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△23
当期変動額合計	179	13
当期末残高	413	427
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	87	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	153
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△87	—
当期変動額合計	△87	153
当期末残高	—	153
特別積立金		
前期末残高	150,326	155,726
当期変動額		
特別積立金の積立	5,400	2,500
当期変動額合計	5,400	2,500
当期末残高	155,726	158,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,262	3,317
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△176
固定資産圧縮積立金の積立	△187	△36
固定資産圧縮積立金の取崩	8	23
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△153
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	87	—
特別積立金の積立	△5,400	△2,500
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,770	△3,125
当期変動額合計	△2,945	△5,967
当期末残高	3,317	△2,649
利益剰余金合計		
前期末残高	157,387	159,934
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△176
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,770	△3,125
当期変動額合計	2,546	△3,301
当期末残高	159,934	156,633
株主資本合計		
前期末残高	158,910	161,457
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△176
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,770	△3,125
当期変動額合計	2,546	△3,301
当期末残高	161,457	158,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,169	10,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,509	△481
当期変動額合計	△4,509	△481
当期末残高	10,659	10,178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,169	10,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,509	△480
当期変動額合計	△4,509	△480
当期末残高	10,659	10,179
純資産合計		
前期末残高	174,080	172,117
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△176
当期純利益又は当期純損失（△）	2,770	△3,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,509	△480
当期変動額合計	△1,963	△3,781
当期末残高	172,117	168,335

株式の所有者別状況

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	—	—	4	—	—	2,571
所有株式数 (株)	—	—	—	794,000	—	—	2,406,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	24.81	—	—	75.19

大株主の状況

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	461	14.41
上 野 尚 一	東京都千代田区	410	12.82
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村 山 美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
村 山 恭 平	大阪府大阪市福島区	159	5.00
村 山 富美子	大阪府大阪市福島区	114	3.57
上 野 克 二	兵庫県神戸市東灘区	107	3.34
上 野 信 三	東京都渋谷区	107	3.34
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
計	—	2,486	77.70

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

平成 22 年 3 月 31 日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		秋 山 耿太郎	昭和 20 年 2 月 12 日	昭和43年 4 月 平成12年 7 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成15年 9 月 平成17年 6 月 平成17年 9 月 〃 〃 平成18年 1 月	当社入社 役員待遇 東京本社編集局長 取締役 東京本社編集局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 代表取締役社長 財団法人朝日新聞文化財団理事長（現） 代表取締役社長兼編集担当 代表取締役社長（現）	108
代表取締役 常務取締役	大阪本社代表、大 阪中之島新ビル 建設担当	池 内 文 雄	昭和 21 年 4 月 2 日	昭和45年 4 月 平成12年 7 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月	当社入社 東京本社制作局長 取締役 次期システム担当兼東京本社制 作局長 取締役 製作・次期システム担当兼製作 本部長 常務取締役 製作・次期システム担当 代表取締役常務取締役 大阪本社代表 代表取締役常務取締役 大阪本社代表、 大阪中之島新ビル建設担当（現）	7
常務取締役	管理・労務 ・コンプライ アンス担当	大 峽 敏 孝	昭和 20 年 11 月 21 日	昭和44年 8 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 〃 〃 平成18年 6 月 平成18年10月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月	当社入社 大阪本社編集局長 役員待遇 大阪本社編集局長 監査役 退任 株式会社朝日ビルディング代表取締役社長 当社常務取締役 広報・内部監査担当兼社 長室長 常務取締役 内部監査・デジタルメディア 担当兼社長室長 常務取締役 管理・労務・コンプライア ンス担当 常務取締役 管理・労務・コンプライア ンス・環境担当、東京本社代表 常務取締役 管理・労務・コンプライア ンス担当（現）	—
常務取締役	広告・事業担当	久保田 泉	昭和 23 年 10 月 10 日	昭和48年 9 月 平成15年 5 月 平成18年 6 月 平成18年10月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 グループ政策室長 役員待遇 グループ政策担当兼グループ 政策室長 役員待遇 資財担当兼資財本部長 役員待遇 財務担当 取締役 財務担当 取締役 広告・事業担当 常務取締役 広告・事業担当	3
取締役	製作担当	宮 田 善 光	昭和 25 年 2 月 15 日	昭和47年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成18年10月 平成20年 6 月	当社入社 製作本部長 役員待遇 製作担当兼製作本部長 役員待遇 製作担当 取締役 製作担当（現）	9
取締役	西部本社代表	清 田 治 史	昭和 22 年 9 月 27 日	昭和46年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 事業本部長 役員待遇 事業担当兼事業本部長 役員待遇 西部本社代表 取締役 西部本社代表（現）	5
取締役	東京本社代表 兼社長室長	粕 谷 卓 志	昭和 26 年 8 月 14 日	昭和51年 2 月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 役員待遇 編集担当兼ゼネラルマネジ ャー兼東京本社編集局長 役員待遇 東京本社代表兼社長室長 取締役 東京本社代表兼社長室長（現）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	販売担当 兼東京本社販売 局長	飯 田 真 也	昭和 26 年 5 月 24 日	昭和50年4月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 大阪本社販売局長 役員待遇 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当兼東京本社販売局長 (現)	3
取締役	財務担当兼 財務本部長	小 畑 和 敏	昭和 25 年 9 月 12 日	昭和49年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 財務本部長 役員待遇 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当兼財務本部長	3
監査役		神 徳 英 雄	昭和 25 年 1 月 21 日	昭和52年1月 平成16年9月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 資財本部長兼経営戦略室長 役員待遇 資財本部長兼経営戦略室長 取締役 経営戦略担当兼経営戦略室長・ 資財本部長 取締役 出版・環境担当、東京本社代表 兼出版本部長 取締役 出版・環境担当、東京本社代表 取締役 東京本社代表、環境担当 監査役 (現)	2
監査役		檜 山 隆	昭和 23 年 9 月 30 日	昭和47年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 総務局長 管理本部長 内部監査室長 監査役 (現)	3
監査役 〔非常勤〕		柏 木 昇	昭和 17 年 2 月 3 日	平成5年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月	東京大学法学部比較法政国際センター教 授 中央大学法学部教授 東京大学名誉教授 中央大学法科大学院教授 (現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
監査役 〔非常勤〕		富 山 和 彦	昭和 35 年 4 月 15 日	平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年12月	株式会社コーポレートディレクション代 表取締役社長 株式会社産業再生機構代表取締役専務兼 業務執行最高責任者 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社経営共創基盤取締役 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO (現)	—
監査役 〔非常勤〕		風 間 建 治	昭和21年12月20日	昭和44年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テ レビ朝日)入社 全国朝日放送株式会社(現株式会社テレ ビ朝日)取締役経理局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経理局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略 室長 株式会社テレビ朝日専務取締役営業担当 (現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
計						148

(注)1 監査役柏木昇、監査役富山和彦及び監査役風間建治は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」である。

2 平成22年4月1日付で下記取締役の担当が変更になった。

久保田 泉 常務取締役 広告・企画事業担当

小畑 和敏 取締役 財務担当